

第 2 期総合戦略の重要度・評価に関するアンケート調査結果

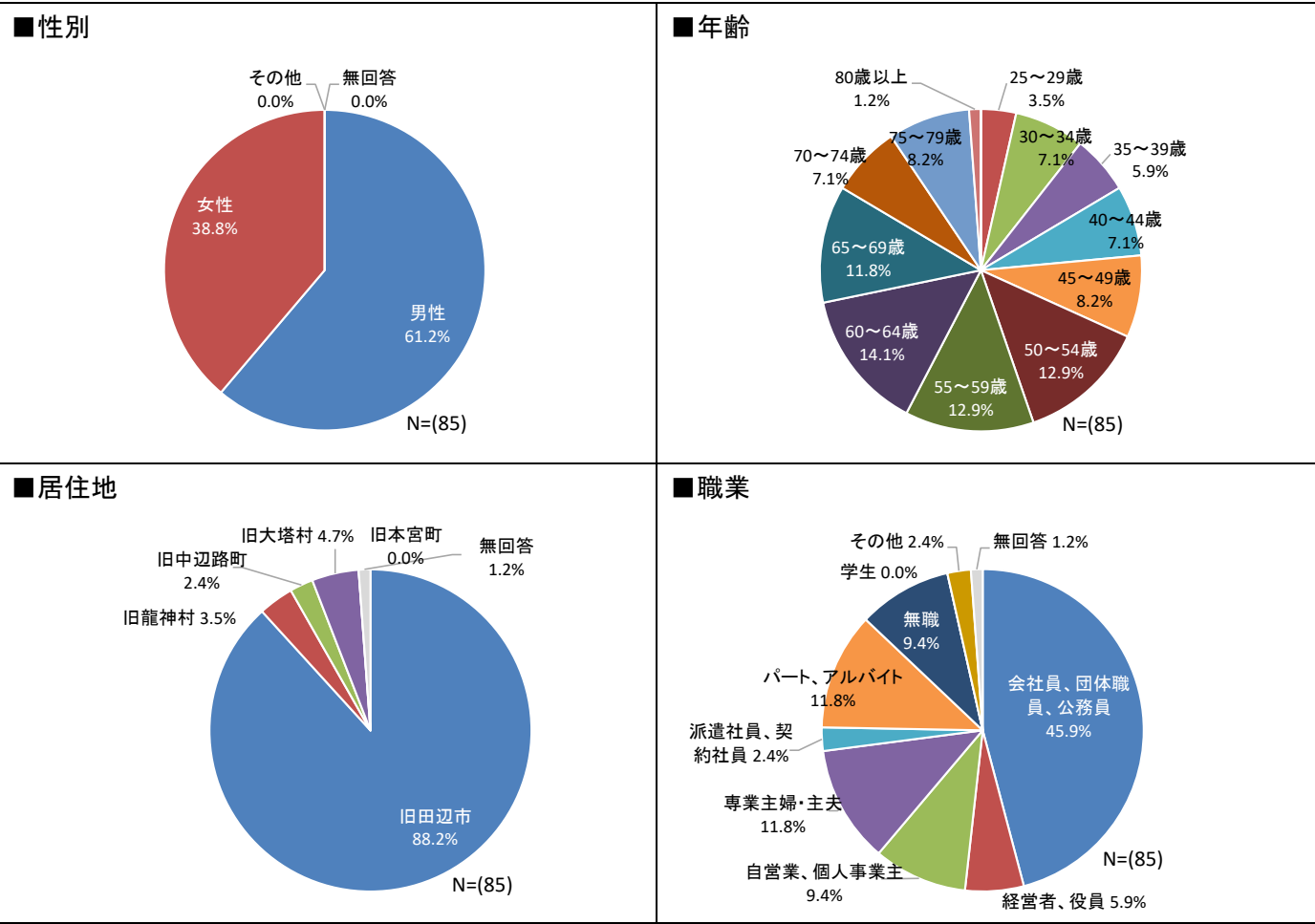
1. 調査概要

項 目	内 容
調査目的	・第 2 期総合戦略に基づき実施している各種施策に対し、市民の重要度・評価を調査し、その意見を解析することにより、第 3 期総合戦略策定の基礎資料とする。
調査期間	令和 6 年 8 月 1 日～22 日
調査方法	Web フォーム（広報誌等を利用し、アンケート調査の Web フォームを案内）
調査対象	田辺市民（18 歳以上） 約 59,000 人 ／ （結婚・出産・子育てに関するアンケート調査：18 歳～40 歳代の田辺市民 2,000 人）
回収数	85 票 ／ （結婚・出産・子育てに関するアンケート調査：451 票） → 計 536 票

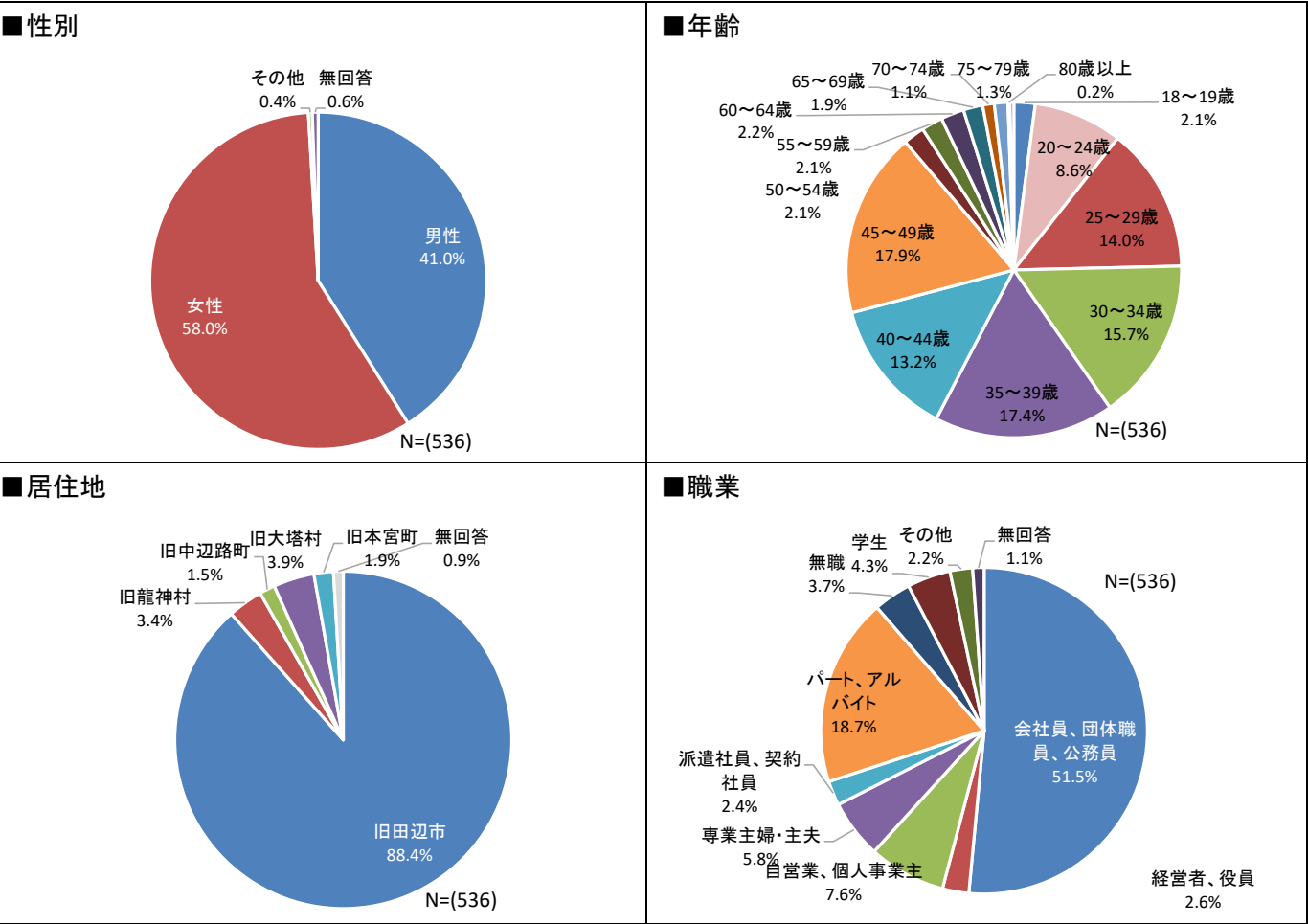
2. 調査結果

①属性

（第 2 期総合戦略の重要度・評価に関するアンケート調査）



（第 2 期総合戦略の重要度・評価に関するアンケート調査 ＋ 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査）



②重要度・評価

田辺市が進める第 2 期総合戦略における基本目標 1・4 の施策について、どの程度重要と考えているか、また、その施策をどう評価しているかを確認した。本報告書では、別途実施した「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」（田辺市民・18 歳～40 歳代対象）と合わせた結果として報告する。

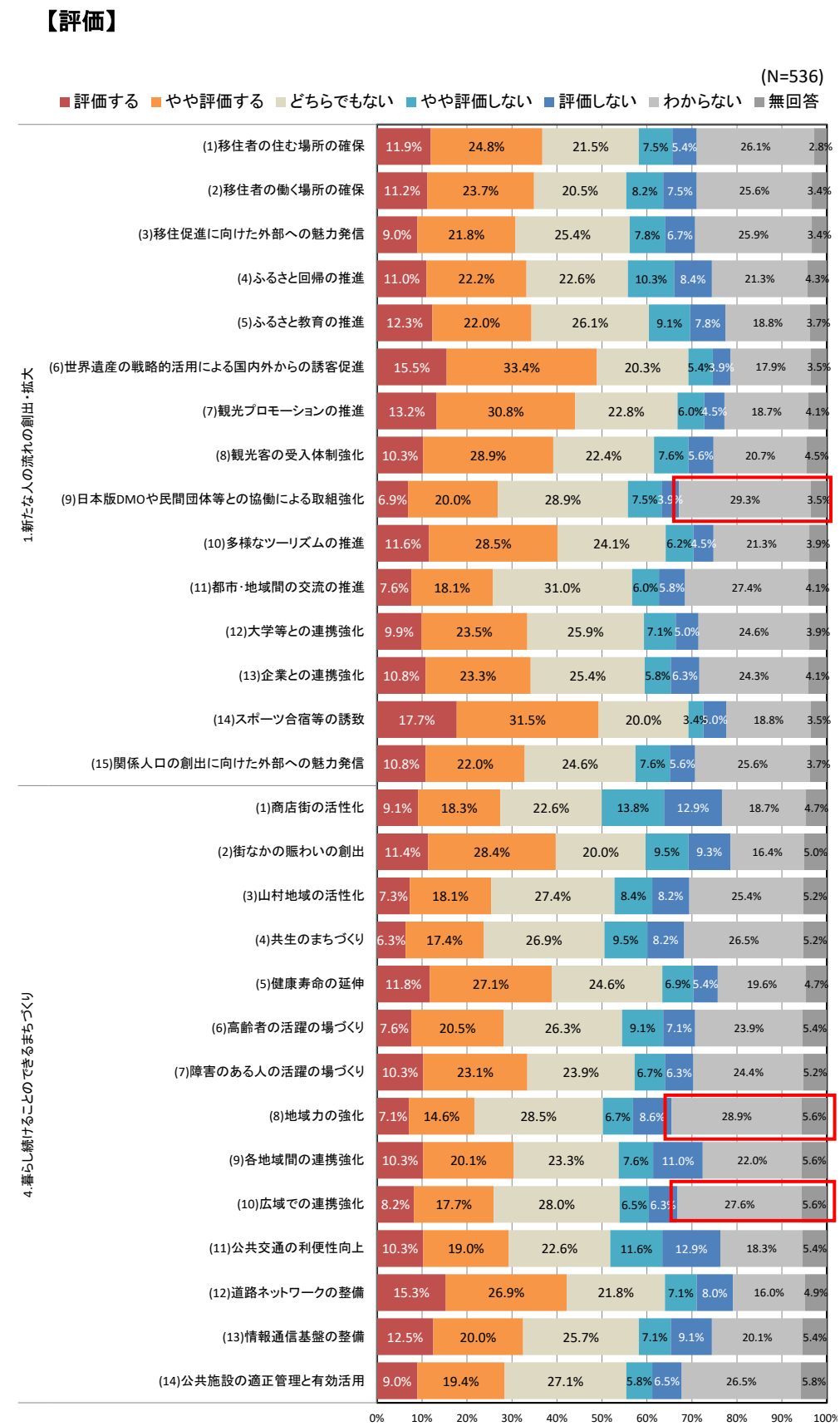
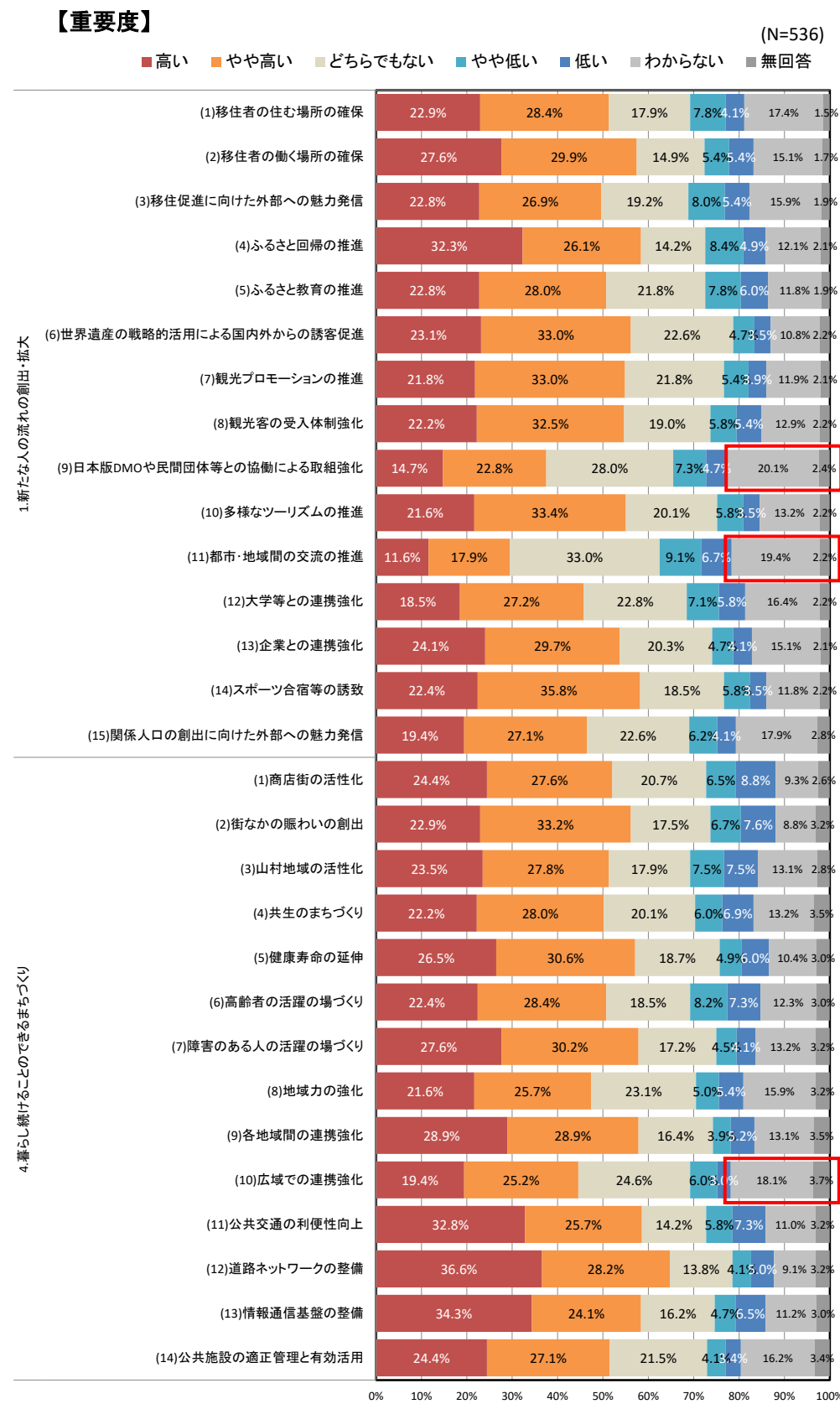
（基本目標 3 は別途実施した「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」（田辺市民・18 歳～40 歳代対象）にて確認した。また、基本目標 2 は関係団体ヒアリングにおいて聞き取りを行った。）

アンケート調査	第 2 期総合戦略の重要度・評価に関する調査	
	18 歳～40 歳代	18 歳以上
基本目標 1 新たな人の流れの創出・拡大	○	○
基本目標 2 安定したしごとづくり	—	—
基本目標 3 結婚・出産・子育て支援	○	—
基本目標 4 暮らし続けることのできるまちづくり	○	○

本報告書にて報告

・各施策に対し「わからない」と回答した割合が重要度では1～2割程度、評価では2～3割程度見受けられ、特に「日本版DMOや民間団体等との協働による取組強化」の評価では3割が「わからない」と回答している。施策の周知と理解が十分でないことを示しており、より具体的な情報提供や広報活動の強化が求められる。

・（重要度・評価の分析は後述）



- 「わからない」「無回答」を除き、各施策の重要度指数・評価指数を下記に示す式により算出した。
 - ✓ 重要度指数＝高い（％）×100＋やや高い（％）×66.7＋どちらでもない（％）×50.0＋やや低い（％）×33.3＋低い（％）×0
 - ✓ 評価指数＝評価する（％）×100＋やや評価する（％）×66.7＋どちらでもない（％）×50.0＋やや評価しない（％）×33.3＋評価しない（％）×0
- 算出した重要度指数・評価指数について、縦軸を重要度、横軸を評価とし、散布図にプロットした。

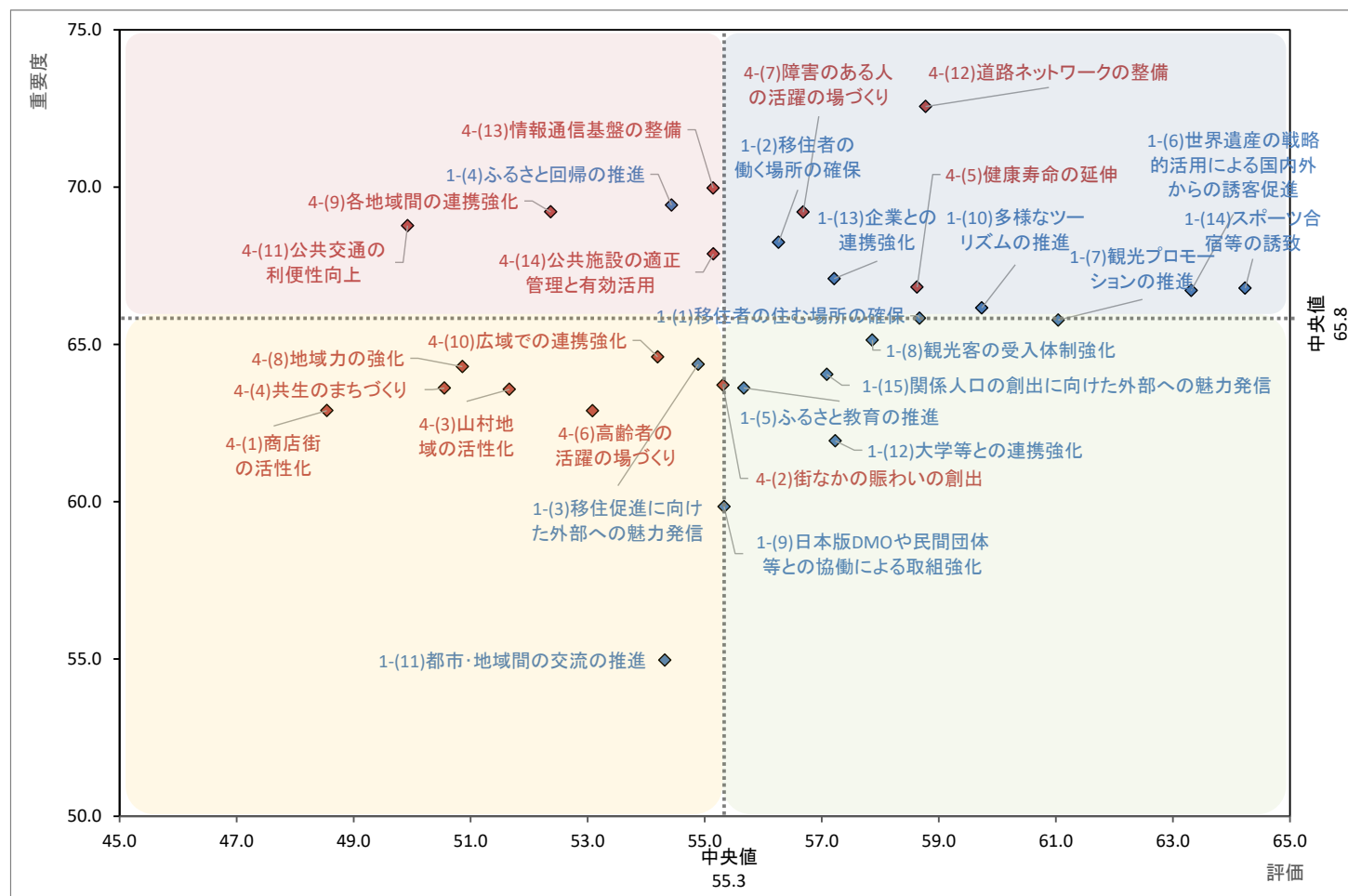
右上（高重要度・高評価）：現状維持や強化が望ましい施策

左上（高重要度・低評価）：改善が急務な重要施策

右下（低重要度・高評価）：効率的に維持できる施策

左下（低重要度・低評価）：リソース配分を再検討しても良い施策

- 「スポーツ合宿等の誘致」、「世界遺産の戦略的活用による国内外からの誘客促進」、「観光プロモーションの推進」、「多様なツーリズムの推進」等の観光に関する施策は重要度・評価ともに高く、現状維持や強化が望ましい施策と考えられる。
- また、「道路ネットワークの整備」や「情報通信基盤の整備」、「公共交通の利便性向上」などインフラ整備に関する重要度が高く、「情報通信基盤の整備」、「公共交通の利便性向上」は観光に比較すると評価が相対的に低いため、改善の余地がある施策と言える。



③その他

■市の取り組みへの要望や意見等（自由意見）

- 意見の一部を以下に示す。（第2期総合戦略の重要度・評価に関するアンケート調査の85票対象）

（高齢者支援・福祉）

- 高齢者の住宅や就労の斡旋を行政が行ってほしい
- 高齢者が免許証返納しやすくなる工夫をするべき
- 100円バス等の評価は高いが、路線が足りないため拡充が必要
- 高齢者の集まる場所を増やし、ご近所付き合いを促進することが重要
- 転倒による寝たきりは医療費や介護負担を増大させるため、住環境のリスクを改善し、適切な福祉用具を活用することが必要。また、リハビリ施設との連携が重要。

（インフラ整備）

- 道路網の整備が不十分であり、通信基盤の整備も必要
- 道路や通信インフラが遅れており、過疎地域でも快適に生活できるよう環境整備が必要
- 道路整備の拡充が他の施策にも良い影響を与えと考えられる
- 公共交通機関の便が悪い。安価で便利な交通機関があれば、安心して住み続けられる

（地域振興・経済活性化）

- 企業誘致を強力に進め、若者の働き場所を確保してほしい
- 大型商業施設の誘致または商店街の活用が必要
- 経済活動の促進とともに、人が集まるイベントや施設の整備が必要

（自然環境・林業）

- 山間部の材木切り出しや過積載ダンプによる道路の損傷や川の汚染など、自然環境の破壊が深刻。重機による無計画な皆伐とバイオ発電のための過剰な枝先搬出が行われ、地肌が露出して土壌が流出し、山の再生が困難な状況。架線伐採への早急な転換と、環境税を活用したしっかりした林業政策の実施が必要。
- 森林環境税が課されている。移住希望者に見学体験して貰えるものが有ると良い。これまでと違う森林活用を模索している方も居る。

（人口減少・少子高齢化対策）

- 人口減少と少子高齢化を前提とした持続可能な都市経営の選択肢（限界都市の集団移転、インフラ維持のコストパフォーマンスなど）を市民に提案して、市民に判断してもらってはどうか。
- 出生率の向上は難しく、少子高齢化はさらに進行することを前提として施策の取捨選択を行い、無駄な施策の廃止、予算の効率的配分をしなければ、自治体の存続も厳しくなる。移住者の増加は他の自治体の減少でしかない。

（行政・施策）

- アンケートで色々な取組がなされていることを知った。行政の施策や進捗、評価について広報を強化し、住民に周知してほしい
- 具体的な政策の実施状況や検討事項について、日常的に情報を提供し、住民が施策情報にアクセスできるようにすべき
- 行政のデジタル化は最重要。信頼性のあるデータをオープンデータとして活用できれば、未来のまちづくりの基盤整備として活かせるのではないかな。
- アンケートの質問項目が多過ぎて専門的であるため、分かりやすくシンプルなものにすることを希望

等